

# 中小企業の対策、カギは経営者

## がん社会 を診る

中川 恵一

がんは一種の老化ですが、乳がん、子宮頸(けい)がんは若い世代にも多く、50代半ばまでは女性のがん患者が男性を数で上回ります。定年の延長と女性の就労は、働くがん患者を増やします。

国が「がん対策推進企業アクション」(以下、企業アクション)を13年間、続けている理由です。

企業アクションと中小企業向けの生命保険に強みを持ち、中小企業経営者に対する調査で実績のある大同生命保

険が「中小企業のがん対策実態調査(大同生命サーベイ)」を共同で実施しました。昨年2月にも実施し、2年連続の調査となります。

今回の調査でも、従業員数は5人以下が約半数、8割が20人以下と、回答企業のほとんどが小規模企業でした。

2年にわたる調査の実数は合計16417社(2年連続の回答企業数2482社)に上ります。兩年を通じた調査結果が同じような傾向を示す

ことや、調査が面談方式で行

われていることから、日本の中小企業のがん対策の実態がほぼ把握できたと思います。

今年の調査の結果、経営者の

75%が「がん対策に関心がある」と回答しました。また、

経営者自身のがん検診の受診

率は70%でした。ただ、49歳

以下の受診率は62%と改善の余地があります。

さらに興味深いのは、中小企業経営者のがん対策への関心と、従業員のがん検診実施率との相関です。

がん対策に「まったく関心がない」と回答した経営者の会社では、従業員のがん検診の実施率は13%と低位ですが、「あまり関心がない」では27%、「関心がある」では44%、「大いに関心がある」では52%となっていました。

経営者のがん対策への関心が従業員のがん検診実施率を左

右することが分かりました。

なお、コロナによるがん検診の延期、または受診控えは23%にも上ることが分かりました。

がんに罹患(りかん)した従業員がいる(いた)と回答したのは26%で、その31%が退職していることも分かりました。

短時間勤務など、がんになつた従業員への支援も、がん検診と同様に、経営者のがんへの関心が大きく影響することも明らかになりました。なお、仕事とがん治療の両立支援は、経営者が女性だとより充実していました。

2年連続して回答した2482社については、がん検診の実施率が52%から73%と21%も高くなりました。がん対策への関心も11%増加しています。

中小企業のがん対策のカギは経営者への「教育・啓発」。企業アクションの重要なミッションだと痛感しました。

(東京大学特任教授)



イラスト 中村 久美